

消費構造における保健医療の地域・年度別動向

加藤 恵子

Tendencies in Regional and Yearly Charges for Medical Care in the Structure of Consumption

Keiko KATÔ

はじめに

家計調査の消費支出のうち、被服及び履き物までおこなったが今回は、保健医療について、地域別、年度別、費目別に考察をおこない、その違いを若干みいだしたので、ここに報告する。

調査方法

総理府家計調査年報の昭和48年(以下昭和を省略)から57年までの10カ年間の資料¹⁾²⁾を主として用いた。日本を北から札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高知、鹿児島、那覇の10地域を対象とした。

56年1月に家計調査の消費支出項目分類が10大費目に改訂され、旧分類の中では雑費に含まれていたものが、独立したのである。

各年度および地域により、消費支出額は違うため、地域別、年度別に割合を算出して考察をおこなった。

結果および考察

1. 地域別、年度別、保健医療が消費支出に占める割合

保健医療は健康を保ち、疾病を治療、矯正する物品サービスの購入費からなっている。室内走行器、ぶらさがり器などは娯楽の要素が大きいので、ここには含まれていない。

図1に示したように、全平均値は2.5%である。

地域別にみると、最も高い地域は東京の年平均2.9%、ついで那覇2.8%、名古屋2.7%

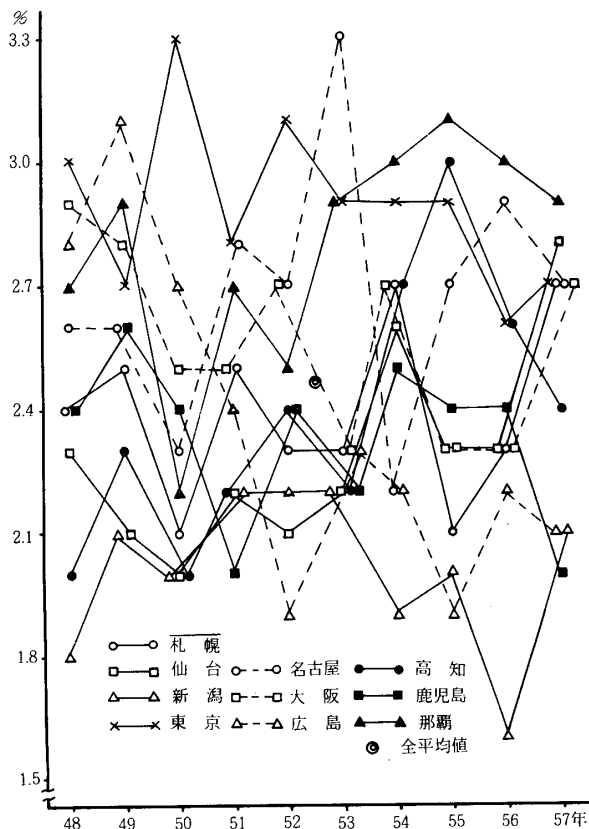


図1 地域別、年度別、保健医療が消費支出に占める割合

である。一方低い地域は新潟の2.0%、仙台2.2%である。以上のように最高と最低の差は0.9~0.2ポイントであった。

年度別にみると、年間2.4~2.5%の間でほとんど差がない。これは生活設計立案する上に計画が立てやすく、変動が少ない。「国民皆保険」制度の恩恵がこのように現れているものと推察する。

支出金額の各年の最高額の1, 2位順をみると、東京50%, 名古屋20%, 大阪15%, 広島5%で、三大都市は支出金額が高い。一方最少額の1, 2位順をみると、高知と鹿児島各25%, 広島と新潟が各20%, 仙台と札幌が各5%で関西以西のしめる割合が高い。F検定の結果、地域に高度の有意の差が認められた。

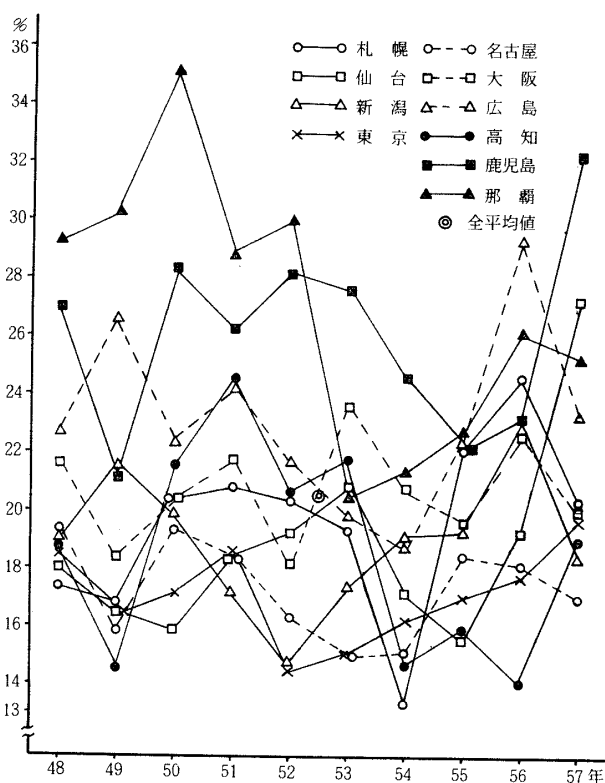


図2 地域別、年度別医薬品が保健医療に占める割合

支出金額についてみると、最高支出額は57年の仙台で、22,835円、最少は高知の11,721円であるが、支出割合と対応しないのは、保健医療に占める割合が各地域で異なるため、図2と違った結果がみられる。F検定の結果、地域に高度の有意の差が認められた。

3. 地域別、年度別、保健医療用品、用具が保健医療に占める割合

脱脂綿、繃帯、ガーゼ、油紙、カイロ、もぐさ、生理用品、松葉杖、補聴器、氷のう、乳首、オブラートなどの衛生材料品、めがね、コンタクトレンズ、体温計、吸入器、ギブス、マッサージ器、磁器健康器などの保健医療用品、器具など4分類されているが、サングラスは身の回り品に編成替になっている。

図3に示したように、全平均値は15.3%である。地域別にみると、年平均広島17.9%と最も高く、ついで新潟17.8%である。一方低い地域は那覇11.6%、東京13.4%で高低差が6.3ポイントみられた。鹿児島は51, 53, 54年に第1位を占めているが52年には11.0%と10カ年間で最低を示している。同じような形態で高知の55年に急激な減少をしている。

2. 地域別、年度別 医薬品が保健医療に占める割合

感冒薬、胃腸薬、栄養剤、外傷薬、皮膚病薬、はり薬、他の外用薬、口中剤、他の医薬品の9種類に分けられている。

図2に示したように、全平均値は20.7%である。

地域別にみると、年平均の那覇26.9%と最も高く、ついで鹿児島の26.1%である。一方低い地域は、東京17.0%、名古屋17.2%などで西高東低型を示している。

年度別にみると、50年は高低差がはげしく、那覇35.1%から仙台15.9%とその差19.2ポイントの差がみられた。一方55年は最も差が少なく、那覇22.8%から仙台15.7%で7.1ポイントしか差がなかった。56年をみると、55年の反動から10地域中8地域が前年度より高い支出割合で、更に57年も増加傾向を示している。

支出金額についてみると、最高支出額は57年の仙台で、22,835円、最少は高知の11,721円

年度別に年平均値でみると、51年、55年は前年度より低下し、55年には最も高低差がなく7ポイントの間に占めている。56年は名古屋、鹿児島を除き増加を示し、57年は横ばい傾向がみられる。

この中に含まれている品目を1つずつ検討すると、めがね、コンタクトレンズ、松葉杖、補聴器など必要な人々が調査対象になった時では大きく変化することが予想されるが、個人差があり、しかも毎年購入することもない品が多いので、年度、地域に変動が大きい。

F検定の結果、地域、年度ともに高度に有意の差が認められた。

4. 地域別、年度別、保健サービスが保健医療に占める割合

保健医療に関するサービス代で初診料、手術料、処置料、注射料、往診料、整形手術料や医者より受けた薬代等が診療代である。入院料、保健医療サービスとして、検眼料、はり、灸、あんま、診断書、病院の付添代などである。

図4に示したように、全平均値は64.0%である。

地域別にみると、最も高い地域は東京69.5%、名古屋68.6%、札幌66.7%、大阪65.0%である。一方低いのは、鹿児島57.5%、広島58.9%である。

年度別にみると、50年以降高低差がはげしく、特に55年から56年にかけて広島や仙台の落差、鹿児島の52年から53年、54年から55年にかけての上昇など年ごとに割合は大きく変化している。しかし、全地域の年平均値をみると、バラつきはみられるが、48年は66%を最高に56、57年には60%に減少してきている。

支出額をみると、57年の東京が最高で61,469円、ついで名古屋の59,410円、大阪の50,221円、札幌の50,156円と56年に5万円代が2地域から4地域の2倍に増している。F検定の結果、地域、年度ともに高度に有意の差が認められた。

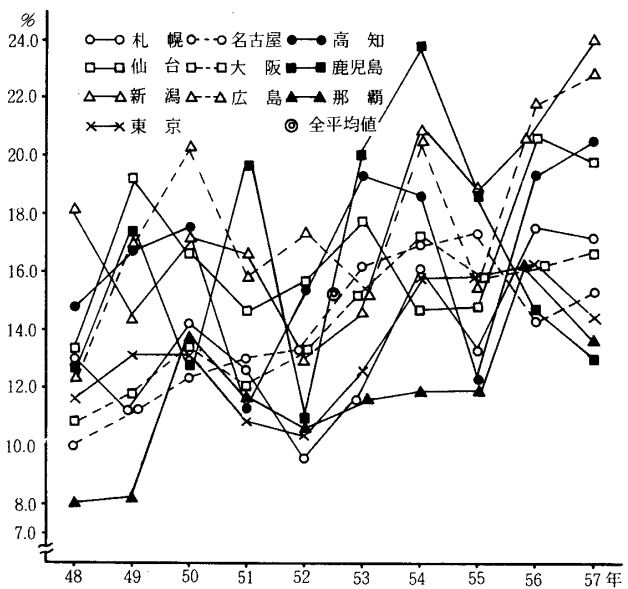


図3 地域別、年度別保健医療用品・器具が保健医療に占める割合

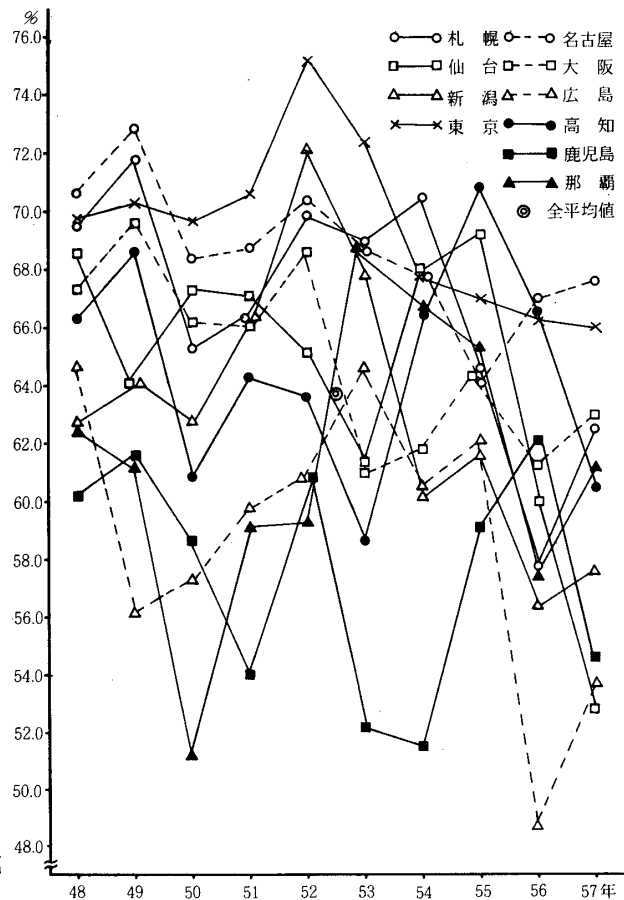


図4 地域別、年度別保健医療サービスが保健医療に占める割合

保健医療の中で医療サービス支出に占める割合が最も多い(図5)が、支出変化が激しく、変動し急騰したりすることがみられるので、予算を計上する場合、全平均値の64%(保健医療を100として)くらいを組んでおき、緊急に必要なサービス費は貯蓄目標の重点項目にして備蓄しておく方法でおこなうことが望ましいと思う。

図1から図4までの図中に全平均値を◎印で示した。表1は10カ年間に全てに平均値より、上部を占めた場合「上」、下部を占めた場合「下」、全平均値を中心に上下した場合「中」として示したものである。保健医療用品、用具は全地域とも「中」位を示している。保健医療は東京が上位を占め、他地域は中位である。これは消費支出の割合からみたものであるため、医療に対する配慮が高いものと思われる。それは保健医療サービスにも現れており、東京、名古屋が上位を占めているが、これは近くに治療できる病院、医院が多いことも一つの要因と思われる。一方医薬品が鹿児島、那覇が上位を占めていることは、売薬で

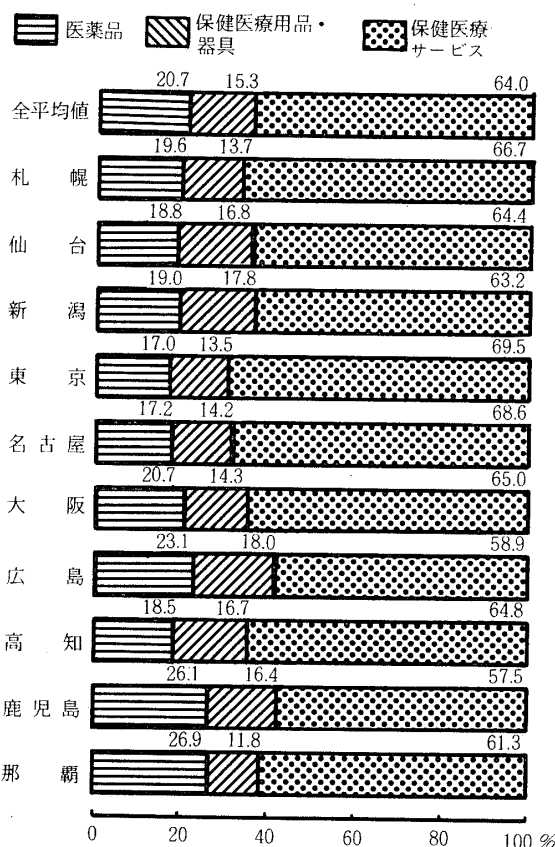


図5 地域別中分類における全平均値の割合

1表 項目別区分別地域別評価

	上										中										下										
	札幌	新潟	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇	
保健医療				○							○	○	○		○	○	○	○	○	○											
医薬品											○	○	○			○	○	○							○	○					
保健医療用品・器具											○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										
保健医療サービス				○	○						○	○	○			○	○	○	○	○											

疾病を治療しているのではないか、また沖縄は9地域に比べ人口10万人対医師数も東京に比べ約1/2であること、疾病に対する治療態度、意識など多くの問題点を含んでいると思う。

要 約

家計調査資料を主として調査した結果

1. 消費支出に占める保健医療の平均割合は2.0~2.5%である。

2. 保健医療の内訳のうち、大半は保健医療サービスに支払われるが、近年、年ごとに変動がはげしい。
3. 医薬品の支出割合は鹿児島、那覇が高く、東京、名古屋は反対に低い。
4. 保健医療サービスが高いのは東京、名古屋で、医薬品を購入するより、病院、開業医の治療を受けているものと推察できる。
5. 保健医療サービスの支出額は東京、名古屋、大阪の三大都市が高い。

59年10月1日より新しい保健医療制度が発足し、今まで十割給付を受けていた加入者本人も九割給付へと変化した結果、病気によって負担の増加や各家庭における支出割合の変動がみられる。医療費の新料金が家庭経済にどのような形で今後影響が現れてくるか、見守ってゆきたい。

参 考 文 献

- 1) 総理府統計局：昭和38年～55年 新収支項目分類による遡及結果(1981)
- 2) 総理府統計局：昭和56年、57年、家計調査年報(1981, 1982)